

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

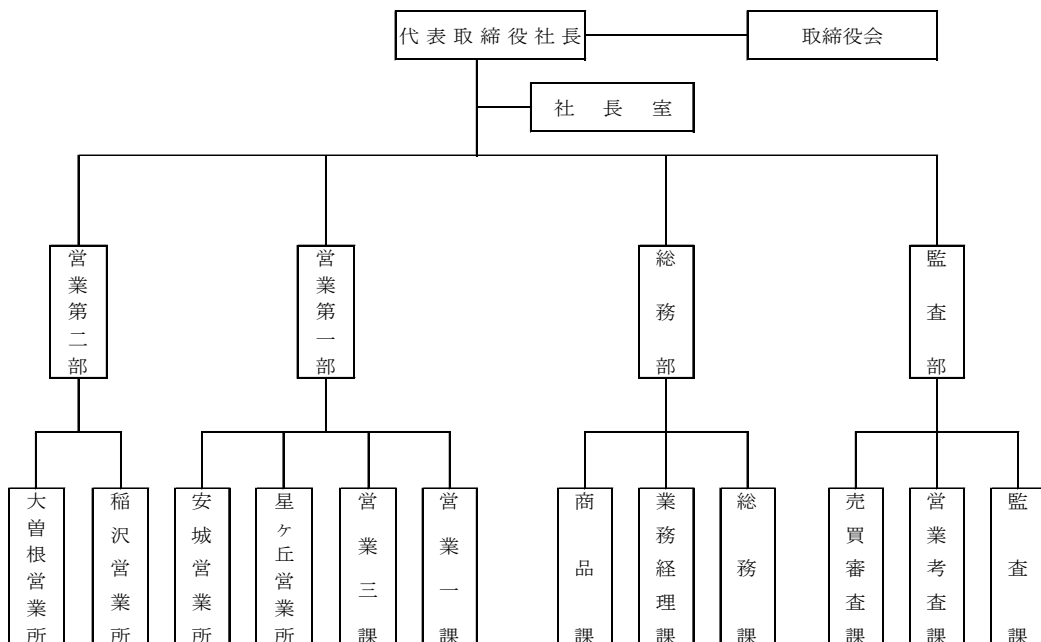
寿証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 寿証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 2007年9月30日（東海財務局長（金商）第7号）
3. 沿革及び経営の組織
- (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1944年 3月 30日	寿証券株式会社設立
1957年 7月 23日	稲沢営業所 開設
1962年 9月 26日	星ヶ丘営業所 開設
1968年 4月 1日	改正証券取引法による第1・第2及び第4免許取得
1982年 12月 6日	本社ビル新築
1984年 6月 18日	春日井営業所 開設
1987年 3月 16日	安城営業所 開設
1987年 5月 30日	全店オンライン化
1987年 10月 8日	高針営業所 開設
1989年 10月 1日	資本金3億500万に増額
1990年 12月 6日	本郷営業所 開設
1991年 5月 7日	大曾根営業所 開設
1992年 4月 30日	高針営業所を本郷営業所に統合
1995年 12月 15日	春日井営業所を大曾根営業所に統合
1998年 12月 1日	東海財務局長（証）第7号として登録証券会社となる
2004年 1月 21日	岡三証券と母店契約
2004年 7月 20日	業務システムを岡三情報システムへ移行
2007年 9月 30日	東海財務局長（金商）第7号として第一種金融商品取引業者となる。
2009年 7月 27日	安城営業所 新築移転
2010年 12月 20日	本郷営業所を星ヶ丘営業所に統合
2014年 9月 29日	稲沢営業所 新築移転
2021年 4月 5日	星ヶ丘営業所 移転
2022年 2月 14日	本社 移転

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 毛利 彰宏	395,950 株	15.83 %
2 小森 和彦	236,000	9.44
3 大和アセットマネジメント株式会社	185,000	7.40
4 毛利 弘子	130,000	5.20
5 山本 有一	125,000	5.00
6 株式会社 大和証券グループ本社	115,000	4.60
7 毛利 隆宏	110,250	4.41
8 株式会社 岡三証券グループ	70,000	2.80
9 個人	68,200	2.72
10 株式会社 三菱UFJ銀行	60,000	2.40
その他（85名）	1,004,600	40.18
計95名	2,500,000	100.00

※ 一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	毛利 彰宏	有	常勤
専務取締役社長室長	鈴木 政志	無	常勤
取締役監査部担当	小杉 敏之	無	常勤
取締役営業第一部部长兼営業一課課長兼営業三課課長	小林 雄二	無	常勤
取締役営業第二部部长兼稲沢営業所所長	田中 純一	無	常勤
監査役	橋本 博孔	無	非常勤

以上 6 名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
小杉 敏之	取締役監査部担当（内部管理統括責任者）
塚原 俊和	監査部長（内部管理統括補助責任者）

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第9号に係る業務

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い

(2) 金融商品取引法第2条第8項第16号及び第17号並びに第35条第1項に係る業務

1. 有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
2. 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと
3. その他の金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所

名 称	所 在 地
本 店	名古屋市中区栄三丁目3番21号 セントライズ栄301
稲 沢 営 業 所	稲沢市下津鞍掛一丁目2番13号
星ヶ丘営業所	名古屋市千種区星が丘元町14番7号 セントラル星が丘ビル3階
大 曾 根 営 業 所	名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル1F
安 城 営 業 所	安城市御幸本町13番20号

9. 他に行っている事業の種類

1. 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
2. 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
3. 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
4. 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人年金型に係る受付業務
5. 当社が行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制
 (第一種金融商品取引業)
 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号若しくは名称
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 日本証券業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
 株式会社 名古屋証券取引所
13. 加入する投資者保護基金の名称
 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、世界的なインフレ加速、世界各国の中央銀行による利上げの実施、為替相場の急激な変動、国内株式相場のボックス圏での推移等、当社の経営にとっては厳しい外部環境が1年を通じて続きました。

そのような状況の中、当社の今期業績は、営業収益が前期比13.92%減の491百万円となったことにより、営業損益が+84万円、経常損益が+14百万円となり、さらに本社ビル建替えに伴う特別損益-72百万円を計上したことにより、当期純損益は-58百万円となり、4期ぶりの最終赤字となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	305	305	305
	株	株	株
発行済株式総数	2,500,000	2,500,000	2,500,000
営業収益	587	570	491
(受入手数料)	(551)	(534)	(442)
委託手数料	476	450	379
引受・売出手数料	—	—	—
募集・売出し取扱い手数料	41	49	30
その他の受入手数料	33	34	32
(トレーディング損益)	(4)	(2)	(1)
株券等トレーディング損益	—	—	—

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
債券等トレーディング損益	4	2	1
その他のトレーディング損益	-	-	-
純営業収益	577	559	478
経常損益	93	65	14
当期純損益	77	71	△58

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	65	14	92
委託	50,257	49,181	42,786
計	50,323	49,195	42,878

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年 3月期	株券	-	-	-	1	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	12,388	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	12,390	-	-	-
2022年 3月期	株券	-	-	-	3	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
	受益証券	-	-	-	12,605	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	12,609	-	-	-
2023年 3月期	株 券	-	-	-	1	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	10,428	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	10,430	-	-	-

(3) その他業務の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
土地・建物賃貸料	8,340 ^{千円}	7,625 ^{千円}	7,641 ^{千円}

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	697.5%	674.9%	706.1%
固定化されていない自己資本 (A)	1,218 ^{百万円}	1,315 ^{百万円}	1,164 ^{百万円}
リスク相当額 (B)	174	194	164
市場リスク相当額	34	49	24
取引先リスク相当額	16	16	19
基礎的リスク相当額	123	128	120
暗号等資産等による 控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	34人	31人	30人
(うち外務員)	(27人)	(24人)	(24人)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

① 2022年3月期

単位 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金・預金	692,842,518	信用取引負債	395,673,543
預託金	582,678,733	信用取引借入金	368,523,343
信用取引資産	763,058,600	信用取引貸証券受入金	27,150,200
信用取引貸付金	735,908,400	預り金	543,574,186
信用取引借証券担保金	27,150,200	顧客からの預り金	460,496,104
代理事務立替金	7,190,371	その他の預り金	83,078,082
前払金	1,589,091	信用取引受入保証金	76,441,990
前払費用	16,407,023	未払金	7,528,173
未収入金	11,609,744	未払費用	10,045,641
未収収益	14,863,760	未払法人税等	1,752,000
有価証券	300,000,000	賞与引当金	15,405,000
		本社移転費用引当金	15,890,909
流動資産計	2,390,239,840	流動負債計	1,066,311,442
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産	267,690,328	退職給付引当金	40,172,130
土地	74,850,249	修繕引当金	1,668,350
建物	180,477,285	繰延税金負債	963,751
建設仮勘定	4,000,000	その他の固定負債	4,137,000
器具・備品	7,442,262	固定負債計	46,941,231
車両運搬具	920,532	引 当 金	
無形固定資産	82,707,280	金融商品取引責任準備金	3,679,902
借地権	80,117,700	(金融商品取引法第46条の5)	
電話加入権	1,192,500	引当金計	3,679,902
ソフトウェア	1,397,080	負債合計	1,116,932,575
投資その他の資産	236,585,545	純 資 産 の 部	
投資有価証券	171,029,000	株 主 資 本	1,858,455,009
長期差入保証金	44,184,056	資 本 金	305,000,000
長期前払費用	7,753,331	資 本 剰 余 金	100,000,000
リサイクル預託金	109,565	資 本 準 備 金	100,000,000
その他の投資等	13,509,593	利 益 剰 余 金	1,453,455,009
		利 益 準 備 金	140,000,000
		任 意 積 立 金	1,000,000,000
		繰越利益剰余金	313,455,009
		評価・換算差額等	1,835,409
		その他有価証券評価差額金	1,835,409
固定資産計	586,983,153	純資産合計	1,860,290,418
資産合計	2,977,222,993	負債・純資産合計	2,977,222,993

② 2023年3月期

単位 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金・預金	1,084,144,838	信用取引負債	922,315,940
預託金	437,059,700	信用取引借入金	901,816,090
信用取引資産	922,315,940	信用取引貸証券受入金	20,499,850
信用取引貸付金	901,816,090	預り金	336,216,849
信用取引借証券担保金	20,499,850	顧客からの預り金	268,690,160
信用取引差入保証金	3,000,000	その他の預り金	67,526,689
約定見返勘定	15,427,429	信用取引受入保証金	90,139,282
前払金	0	約定見返勘定	12,567,107
前払費用	453,781	未払金	1,476,069
未収入金	27,876,298	未払費用	13,011,836
未収収益	16,634,982	未払法人税等	2,497,900
		賞与引当金	6,000,000
流動資産計	2,506,912,968	流動負債計	1,384,224,983
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産	403,375,664	退職給付引当金	41,638,571
土地	74,850,249	修繕引当金	2,088,350
建物	139,547,206	繰延税金負債	3,825,166
建設仮勘定	182,886,364	その他の固定負債	4,137,000
器具・備品	6,091,833	固定負債計	51,689,087
車両運搬具	12	引 当 金	
無形固定資産	82,082,450	金融商品取引責任準備金	3,679,902
借地権	80,117,700	(金融商品取引法第46条の5)	
電話加入権	1,192,500	引当金計	3,679,902
ソフトウェア	772,250	負債合計	1,439,593,972
投資その他の資産	241,550,931	純 資 産 の 部	
投資有価証券	175,104,500	株 主 資 本	1,787,043,227
長期差入保証金	44,184,056	資 本 金	305,000,000
長期前払費用	8,638,017	資 本 剰 余 金	100,000,000
リサイクル預託金	114,765	資 本 準 備 金	100,000,000
その他の投資等	13,509,593	利 益 剰 余 金	1,382,043,227
		利 益 準 備 金	140,000,000
		任 意 積 立 金	1,000,000,000
		繰越利益剰余金	242,043,227
		評価・換算差額等	7,284,814
		その他有価証券評価差額金	7,284,814
固定資産計	727,009,045	純資産合計	1,794,328,041
資産合計	3,233,922,013	負債・純資産合計	3,233,922,013

(2) 損益計算書

① 2022年3月期

(単位：円)

科 目	金 額
営 業 収 益	570,832,064
受 入 手 数 料	534,825,649
トレーディング商品損益	2,462,080
金 融 収 益	33,544,335
金 融 費 用	11,817,918
純 営 業 収 益	559,014,146
営 業 費 用	507,185,605
販 売 費・一 般 管 理 費	507,185,605
営 業 利 益	51,828,541
営 業 外 収 益	35,619,317
営 業 外 費 用	21,881,738
経 常 利 益	65,566,120
特 別 利 益	42,147,047
固 定 資 産 売 却 益	41,837,079
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	309,968
特 別 損 失	35,209,639
本 社 移 転 費 用	35,209,639
税 引 前 当 期 純 利 益	72,503,528
法 人 税 等	936,400
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	936,400
当 期 純 利 益	71,567,128

② 2023年3月期

(単位：円)

科 目	金 額
営 業 収 益	491,329,741
受 入 手 数 料	442,773,726
トレーディング商品損益	1,750,115
金 融 収 益	46,805,900
金 融 費 用	13,051,127
純 営 業 収 益	478,278,614
営 業 費 用	477,429,567
販 売 費・一 般 管 理 費	477,429,567
営 業 損 益	849,047
営 業 外 収 益	38,534,117
営 業 外 費 用	24,515,455
経 常 損 益	14,867,709
特 別 利 益	16,821,932
本 社 移 転 費 用 引 当 金 戻 入	15,890,909
投 資 有 価 証 券 売 却 益	873,450
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	57,573
特 別 損 失	89,664,923
本 社 ビ ル 建 替 費 用	55,739,600
固 定 資 産 除 却 損	33,925,323
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 57,975,282
法 人 税 等	936,500
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	936,500
当 期 純 損 益	△ 58,911,782

(3) 株主資本等変動計算書

① 2022年3月期

(単位：円)

科 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金
令和3年3月31日残高	305,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000	1,000,000,000
当期中の変動額					
剰余金の配当	0	0	0	0	0
剰余金の積立	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動(純額)	0	0	0	0	0
当期中の変動額合計	0	0	0	0	0
令和4年3月31日残高	305,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000	1,000,000,000

科 目	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
令和3年3月31日残高	254,387,881	1,394,387,881	1,799,387,881	△ 14,904,841	△ 14,904,841	1,784,483,040
当期中の変動額						
剰余金の配当	△ 12,500,000	△ 12,500,000	△ 12,500,000	0	0	△ 12,500,000
剰余金の積立	0	0	0	0	0	0
当期純利益	71,567,128	71,567,128	71,567,128	0	0	71,567,128
株主資本以外の項目の 当期中の変動(純額)	0	0	0	16,740,250	16,740,250	16,740,250
当期中の変動額合計	59,067,128	59,067,128	59,067,128	16,740,250	16,740,250	75,807,378
令和4年3月31日残高	313,455,009	1,453,455,009	1,858,455,009	1,835,409	1,835,409	1,860,290,418

② 2023年3月期

(単位：円)

科 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金
令和4年3月31日残高	305,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000	1,000,000,000
当期中の変動額					
剰余金の配当	0	0	0	0	0
剰余金の積立	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動(純額)	0	0	0	0	0
当期中の変動額合計	0	0	0	0	0
令和5年3月31日残高	305,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000	1,000,000,000

科 目	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
令和4年3月31日残高	313,455,009	1,453,455,009	1,858,455,009	1,835,409	1,835,409	1,860,290,418
当期中の変動額						
剰余金の配当	△ 12,500,000	△ 12,500,000	△ 12,500,000	0	0	△ 12,500,000
剰余金の積立	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△ 58,911,782	△ 58,911,782	△ 58,911,782	0	0	△ 58,911,782
株主資本以外の項目の 当期中の変動(純額)	0	0	0	5,449,405	5,449,405	5,449,405
当期中の変動額合計	△ 71,411,782	△ 71,411,782	△ 71,411,782	5,449,405	5,449,405	△ 65,962,377
令和5年3月31日残高	242,043,227	1,382,043,227	1,787,043,227	7,284,814	7,284,814	1,794,328,041

(4) 個別注記表

1. 2022年3月期

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法による算定）を採用しております。

② その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。

引当金の計上基準

賞与引当金 役員・従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

修繕引当金 賃貸事業用不動産の修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末までに負担すべき全額を計上しております。

本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する費用に備えるため、その費用見込額に基づき、当期末までに負担すべき全額を計上しております。

特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失の補填に備えるため金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

その他の計算書類作成のための重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の原則又は手続きの変更

当期は変更ありません。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産より控除した減価償却累計額 309,303,573 円

関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

金銭債権又は債務はありません。

取締役・監査役に対する金銭債権又は債務の金額

金銭債権又は債務はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数 普通株式 2,500,000 株

自己株式の数 自己株式はありません。

令和3年6月16日開催の第79期定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

a 配当金の総額	12,500,000 円
b 1株当たりの配当額	5.0 円
c 基準日	令和3年3月31日
d 効力発生日	令和3年6月17日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和4年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a 配当金の総額	12,500,000 円
b 1株当たりの配当額	5.0 円
c 基準日	令和4年3月31日
d 効力発生日	令和4年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金負債発生 の主な原因別内訳

固定負債

繰延税金負債

その他有価証券評価損益

963,751 円

繰延税金負債合計

963,751 円

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産

744.11 円

一株当たり当期純損益

28.62 円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

2. 2023年3月期

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法による算定）を採用しております。

② その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。

引当金の計上基準

賞与引当金	役員・従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
修繕引当金	賃貸事業用不動産の修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末までに負担すべき全額を計上しております。

特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失の補填に備えるため金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

その他の計算書類作成のための重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の原則又は手続きの変更

当期は変更ありません。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産より控除した減価償却累計額 103,725,337 円

関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

金銭債権又は債務はありません。

取締役・監査役に対する金銭債権又は債務の金額

金銭債権又は債務はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数 普通株式 2,500,000 株

自己株式の数 自己株式はありません。

令和4年6月23日開催の第80期定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

a 配当金の総額	12,500,000 円
b 1株当たりの配当額	5.0 円
c 基準日	令和4年3月31日
d 効力発生日	令和4年6月24日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和5年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a 配当金の総額	2,500,000 円
b 1株当たりの配当額	1.0 円
c 基準日	令和5年3月31日
d 効力発生日	令和5年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金負債発生の主な原因別内訳

固定負債

繰延税金負債

その他有価証券評価損益	3,825,166 円
繰延税金負債合計	<u>3,825,166 円</u>

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産	717.73 円
一株当たり当期純損益	△23.56 円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

2022年3月31日現在	該当有りません
2023年3月31日現在	該当有りません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
株 券	-	-	-	-	-	-
債 券	300	300	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
株 券	168	171	2	163	175	11
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	468	471	2	163	175	11

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

2022年3月期	該当有りません
2023年3月期	該当有りません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、協会の内部管理責任者等に関する規則（日本証券業協会自主規制規則）に基づき内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、各営業店においては営業責任者及び内部管理責任者を配置することにより、お客様からの相談及び苦情に対する対応等、内部管理を行っております。

部署別の業務分掌は次のとおりです。

部 課 名	業 務 分 掌
総務部総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株主総会および取締役会に関する事項 2. 役員に関する事項 3. 職員の採用、異動昇格等に関する事項 4. 人事考課に関する事項 5. 給与・賞与等に関する事項 6. 給与・賞与等の支給関係事務に関する事項 7. 取締役会等の付議資料の作成等に関する事項 8. 主務官庁諸団体に対する承認及び許可の申請、届出報告等に関する事項 9. 商業登記手続きに関する事項 10. 寄付金等に関する事項 11. 土地建物等の不動産の取得及び管理に関する事項 12. 備品及び器具の取得及び管理に関する事項 13. 帳票類の印刷事務に関する事項 14. 自動車の配車および管理に関する事項 15. 就業規則および服務規定の管理運用に関する事項 16. 主務官庁等に対する登録申請等に関する事項 17. 職員の福利厚生費に関する事項 18. 社宅、寮等の厚生施設の管理運営に関する事項 19. 社会保険、健康保険に関する事項 20. 職員の教育、研修に関する事項 21. 重要な稟議書に関する事項 22. 事務管理に関する事項 23. 社用印章の管理に関する事項 24. 当社株式関係事務に関する事項 25. 報告書等の送付に関する事項 26. 定款・規程等の制定および改廃に関する事項 27. 文書の発受、保管等に関する事項 28. 規程、契約書等に関する事項 29. 広告等に関する事項 30. 防災に関する事項 31. 個人情報保護に関する事項 32. 外部委託に関する事項 33. 会計・財務に関する事項 34. 税務に関する事項 35. 役職員の勤怠に関する事項 36. 社内行事に関する事項 37. 顧客サービスに関する事項 38. 社内美化に関する事項 39. 顧客紹介業務に関する事項 40. その他
総務部業務経理課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有価証券の受渡し及び移管・振替手続きに関する事項 2. 受渡未済株券および客方未入金の顧客別勘定の管理に関する事項 3. 顧客の立替金等に関する事項 4. 受渡し等に関する事項 5. 受渡株券の出納に関する事項 6. 公社債等の業務処理に関する事項 7. 元利金の受払い代行に関する事項 8. 事故株券および事故債券の処理に関する事項 9. 他の証券会社との有価証券の売買に関する事項 10. 顧客勘定元帳等の法定帳簿に関する事項 11. 現金取引に基づく金銭及び有価証券の処理に関する事項 12. 信用取引に関する事項

部 課 名	業 務 分 掌
総務部業務経理課	13. 信用取引・先物オプション取引等に関する事項 14. 債券等の受渡しに関する事項 15. 特定口座に関する事項 16. 総合口座の設定に関する事項 17. 預り有価証券に関する事項 18. 有価証券の入出庫および保管に関する事項 19. 金融機関等に対する有価証券の差入れに関する事項 20. 株式の名義書換等の提供に関する事項 21. キャッシング業務に関する事項 22. 顧客資産の分別保管に関する事項 23. 国債証券先物取引および国債証券先物オプション取引に関する事項 24. 株式先物取引および株価指数先物取引に関する事項 25. 株価指数オプション取引に関する事項 26. その他の有価証券等の募集取扱いに関する事項 27. 集計事務に関する事項 28. 清算事務および財務についての諸報告書類の作成に関する事項 29. 税務に関する事項 30. 本店および営業所経理の統括に関する事項 31. 金銭の出納に関する事項 32. 資金および有価証券の調達および運用に関する事項 33. 融資の斡旋に関する事項 34. 本店および本店以外の営業所間の資金の受払いに関する事項 35. 預り金の管理に関する事項 36. 所有有価証券の運用に関する事項 37. 現金出納帳等の帳簿、証票類の作成および保管に関する事項 38. 法定帳簿に関する事項 39. 債券等の受渡しに関する事項 40. 職員の福利厚生に関する事項 41. 諸税に関する事項 42. 母店勘定との照合に関する事項 43. 特定個人情報に関する事項 44. NISA に関する事項 45. 個人型確定拠出年金に関する事項
監査部監査課	1. 社内監査に関する事項 2. 紛争処理に関する事項 3. 訴訟手続きに関する事項 4. 事故防止対策および事故処理に関する事項 5. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項 6. 残高照合に関する事項 7. 内部管理に関する事項
監査部営業考査課	1. 顧客の管理に関する事項 2. 顧客有価証券の売買、その他の取引等の状況の考査に関する事項 3. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
監査部売買審査課	1. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 2. 内部者取引の未然防止に関する事項 3. 主務官公庁等の売買取引の審査等に関する事項 4. 発注管理体制に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	493	371
期末日現在の顧客分別金信託額	503	381
期末日現在の顧客分別金必要額	509	346

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	24,505千株	109千株	24,827千株	104千株
債券	額面金額	-	714百万円	-	415百万円
受益証券	口数	16,082百万口	5百万口	15,399百万口	8百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		数 量		数 量	
株券	株数	1,111千株		718千株	
債券	額面金額	-		-	
受益証券	口数	24百万口		17百万口	
その他	額面金額	-		-	

ハ 管理の状況

(2023年3月31日現在)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自 己 日 本	単純管理	株 券	1,968	千株
証 券 保 管 振 替 機 構 日 本	振替決済	株 券	23,576	千株
	振替決済	受益証券	15,417	百万口
岡 三 証 券 日 本	混合管理	株 券	104	千株
	混合管理	債 券	51	百万円
	混合管理	受益証券	8	百万口
三 田 証 券 日 本	混合管理	債 券	364	百万円

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当有りません
- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当有りません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当有りません
- ② 有価証券等の区分管理の状況
 - イ. 有価証券等の種類ごとの数量等
該当有りません
 - ロ. 管理の状況
該当有りません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に
係るものを除く。）の状況

- ① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当有りません
- ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当有りません

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融
商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当有りません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

- 1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当有りません
- 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当有りません

以 上